

令和2年度

富山県歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

富山県監査委員

監委第23号

令和3年9月1日

富山県知事 新田八朗 殿

富山県監査委員 篠岡貞郎

富山県監査委員 永森直人

富山県監査委員 天坂幸治

富山県監査委員 伊東尚志

令和2年度富山県歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和2年度富山県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	決算の計数及び財務に関する事務の執行について	1
2	行財政の運営について	1
3	決算について	2
第3	審査の意見	4
	決算の概要	9
1	総括	9
(1)	歳入歳出の状況	9
(2)	実質収支の状況	11
2	一般会計	12
(1)	歳入	12
	第1款 県税	16
	第2款 地方消費税清算金	20
	第3款 地方譲与税	20
	第4款 地方特例交付金	20
	第5款 地方交付税	21
	第6款 交通安全対策特別交付金	21
	第7款 分担金及び負担金	22
	第8款 使用料及び手数料	22
	第9款 国庫支出金	23
	第10款 財産収入	23
	第11款 寄附金	24
	第12款 繰入金	24
	第13款 繰越金	25
	第14款 諸収入	25

第15款	県債	26
(2)	歳出	28
第1款	議会費	30
第2款	総務費	31
第3款	民生費	31
第4款	衛生費	32
第5款	労働費	32
第6款	農林水産業費	33
第7款	商工費	33
第8款	土木費	34
第9款	警察費	34
第10款	教育費	35
第11款	災害復旧費	35
第12款	公債費	36
第13款	諸支出金	36
3	特別会計	37
(1)	歳入	37
(2)	歳出	39
(3)	会計別歳入歳出	40
ア	物品調達等管理特別会計	40
イ	公債管理特別会計	41
ウ	収入証紙特別会計	42
エ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	42
オ	中小企業活性化資金特別会計	43
カ	就農支援資金特別会計	44
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	44
ク	林業振興・有峰森林特別会計	45
ケ	奨学資金特別会計	46
コ	公共用地先行取得事業特別会計	46
サ	「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計	47

シ	国民健康保険特別会計	48
ス	港湾施設特別会計	48
セ	工業用地等管理特別会計	49
4	財産	50
(1)	公有財産	56
(2)	物品(車両・船舶類及び100万円以上の物品)	56
(3)	債権	56
(4)	基金	56

令和2年度基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審査の概要	57
第2	審査の結果及び意見	57
第3	基金の運用状況	57
1	土地開発基金	57
2	市町村振興基金	59
3	企業立地促進資金貸付基金	60
4	博物館資料取得基金	61

令和 2 年度富山県歳入歳出
決算審査意見書

第1 審査の概要

令和2年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、財務に関する事務の執行が、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って能率的、合理的になされているかどうかを意を用い、富山県監査委員監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びにこれらに関する証書類について

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査などの結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数及び財務に関する事務の執行について

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の計数については、証拠書類及び諸帳簿と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 行財政の運営について

行財政の運営については、令和2年度予算において歳入の確保はもとより、引き続き行財政改革に取り組む一方で、人材の確保・育成、子育て支援・少子化対策、第四次産業革命への対応を含めた経済・産業の振興、観光振興、中山間地域の活性化、安全・防災対策、教育・文化の振興、医療・福祉の充実など各般の施策を積極的に推進したものと認められた。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことから、国の補正予算や予備費等による措置を活用しながら、医療・介護等提供体制の整備、感染拡大防止対策、

県民生活や県内経済、雇用の維持・安定化に対応するとともに、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、経済活動の回復、「新しい生活様式」への対応、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進などに積極的に取り組むため、数次にわたる補正予算や予備費の活用により機動的に対応した。

また、安全・安心の確保や防災・減災対策のため、社会資本整備のほか、大雪や高病原性鳥インフルエンザへの対応などについても適宜対応した。

これらの施策を進めるにあたり、事務事業、組織機構、外郭団体、公の施設の更なる見直しなどを進め、行財政の運営の効率化に努めた。

3 決算について

一般会計歳入歳出決算額において、歳入では、地方譲与税、繰越金が減少したものの、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策のための交付金の新設や生活福祉資金貸付の増加などにより大幅に増加したほか、諸収入や地方消費税清算金、県税が増加したことなどから、歳入全体では、前年度に比べ1,233億25百万円増加し、6,532億40百万円（対前年度比123.3%）となった。

歳出では、教育費が富山県立大学の新棟新築工事の終了に伴う減、災害復旧費が災害農地復旧事業費や河川災害復旧費の減などにより、それぞれ減少した。一方、商工費が新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小・小規模事業者向けの3年間実質無利子・無担保の貸付金や休業要請等に対する協力金等の増、衛生費が新型コロナウイルス感染症患者等の病床確保や医療従事者への慰労金の交付等による増、諸支出金が令和元年10月の税率引上げに伴う地方消費税清算金や地方消費税市町村交付金の支出増などにより、それぞれ増加したことから、歳出全体では、前年度に比べ1,164億94百万円増加して6,334億16百万円（対前年度比122.5%）となり、歳入、歳出ともに前年度決算額を大幅に上回った。

次に、特別会計歳入歳出決算額において、公債管理特別会計が償還元金の減などにより歳入、歳出ともに減少し、また、流域下水道事業特別会計が流域下水道事業の地方公営企業会計移行により、歳入、歳出ともに皆減したことなどから、歳入全体では、前年度に比べ479億83百万円減少して2,613億55百万円（対前年度比84.5%）、歳出全体では、前年度に比べ498億48百万円減少して2,439億68百万円（同83.0%）となり、それぞれ前年度決算額を下回った。

この結果、一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入では9,145億95百万円（対

前年度比109.0%)、歳出では8,773億84百万円(同108.2%)となった。

決算規模

(単位：百万円・%)

区 分		令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	増減額 A - B	比 率 A / B
一般 会計	歳入	653,240	529,915	123,325	123.3
	歳出	633,416	516,923	116,494	122.5
特別 会計	歳入	261,355	309,338	△47,983	84.5
	歳出	243,968	293,816	△49,848	83.0
計	歳入	914,595	839,252	75,343	109.0
	歳出	877,384	810,739	66,646	108.2

(注)原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。(以下、同じ)

決算収支については、一般会計では、歳入歳出差引額(形式収支)は198億24百万円(前年度129億92百万円)となり、実質収支では6億50百万円の黒字(同6億90百万円の黒字)となった。

一般会計決算収支

(単位：百万円・%)

区 分		令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	増減額 A - B	比 率 A / B
歳入総額		653,240	529,915	123,325	123.3
歳出総額		633,416	516,923	116,494	122.5
歳入歳出差引額 (形式収支) a		19,824	12,992	6,832	152.6
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費	236	241	△5	98.0
	繰越明許費	18,103	11,798	6,305	153.4
	事故繰越	835	264	571	316.7
	計 b	19,174	12,302	6,872	155.9
実質収支額 a-b		650	690	△40	94.2

また、特別会計の歳入歳出差引額の合計は173億87百万円(前年度155億21百万円)となった。

特別会計決算収支

(単位：百万円・%)

区 分	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	増減額 A - B	比 率 A / B
歳入	261,355	309,338	△47,983	84.5
歳出	243,968	293,816	△49,848	83.0
歳入歳出差引額	17,387	15,521	1,865	112.0

第3 審査の意見

県では、これまでの行政改革・財政再建の取組み等により、毎年度の予算編成時における要調整額が解消されるなど、財政健全化を着実に進めてきた。

しかしながら県財政は、歳入では、国庫支出金が増加したことなどにより大幅な増加となったものの、歳出では、社会保障関係費や公債費がなお高い水準で推移していることに加え、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増加などから、引き続き厳しい状況にある。

県債は、普通会計における令和2年度末の残高が前年度に比べ4億円増加し、1兆1,834億円（対前年度比0.04%増）となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.3%と前年度に比べ1.7ポイント低下したものの、引き続き高い水準にあり、財政は依然として硬直化の状況にある。

今後の行財政の運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止対策、医療提供体制の整備、事業の継続と雇用の維持、経済活動の回復などに取り組むとともに、本県を取り巻く社会情勢の変化や新たな重要課題に対応し、①産業・経済の活性化、②女性活躍の推進、子育て環境の充実、③健康寿命の延伸、医療・介護の充実、④デジタル化・産学官連携・市町村連携の推進、⑤農林水産業の振興、持続可能な地域づくり、⑥スポーツ・文化の振興、多様な人材の活躍、SDGsの推進、⑦教育の充実など人材育成の推進、⑧観光振興など選ばれる県づくりの8つの柱からなる重点政策を着実に推進されたい。また、将来にわたって安定的な財政運営を行うため、今後とも、財源の積極的な確保に努めるとともに、事業の厳正な選別と財源の重点的、効率的な配分、公債費の増加の抑制に努められたい。さらに、働き方改革として、職員のライフステージに応じた多様で柔軟な働き方を支援し、職員の自主的・自発的な事務事業の効率化の推進と意識改革や、時間外勤務の適切な管理を図るとともに、女性職員が活躍できる就業環境の整備を進めるほか、事務事業の見直しや、公民連携の推進など行財政改革を積極的に進め、県民福祉の増進に向け、質の高い行財政運営に努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症対策の強化はもとより、地域経済の維持・回復などに取り組むための関係交付金や、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額が確保・充実されるよう、引き続き国に働きかけられたい。

財務に関する意見

財務に関する事務の執行について留意改善を要すると認められる事項は、次のとおりである。

1 収入未済額の収納促進等について

収入未済額については、一般会計で30億82百万円（対前年度比22.6%増）、特別会計で10億24百万円（対前年度比1.3%減）となり、前年度に比べ一般会計及び特別会計の合計で5億54百万円増加した。厳しい財政状況が続くなか、引き続き実態に応じた適切な収納促進策を講じられたい。

(1) 県税収入については、従来から賦課徴収機能の強化を図り、収納の促進に努力されているところであるが、収入未済額はなお多額なものとなっている。このため、財源確保と税負担の公平の観点から、納税意識の高揚や納税方法の拡大に努めるとともに、滞納初期段階での迅速な対応、早期の差押処分や差押財産の多様化、インターネット公売の実施など滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施することにより、一層の収納促進に努められたい。

特に、県の基幹税目として重要な個人県民税については、特別徴収実施率の向上に努めたことや総合県税事務所内に滞納整理相談窓口を開設したことなどにより、収入未済額が前年度に比べ4.8%減少しているものの、依然として高水準であることから、市町村との共同催告や共同徴収の実施など、引き続き市町村との連携強化を図りながら、徴収の確保に努められたい。また、自動車税については、コンビニ収納・クレジットカード収納の普及、ゆうちょ銀行での口座振替、督促や催告の早期実施などの取組みに加え、スマートフォン収納を導入したことなどより、納期内納付率は年々上昇しているが、納税者のさらなる利便性向上など、引き続き効率的・効果的な収納促進に努められたい。

(2) 県営住宅の使用料収入、中小企業活性化資金貸付金及び母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還金収入などの税外収入については、早期の督促など収納の促進に努力されているところであるが、依然として幅広い部局において長期間にわたる未収がある。

税外未収金の対策については、「債権管理適正化の手引き」により、標準的な対応に関し庁内共有が図られているところであるが、引き続き債務者の生活状況や経営状況などの実態を把握し、個々の実態に応じた措置を適時、適切に講じ収納の促進に努めるとともに、債権の種類・性質などに応じた適切な未収金の管理・回収がなされる

よう努められたい。

2 事業の執行について

翌年度への繰越額は、社会資本整備の推進などの国補正予算に伴い土木費や農林水産業費の繰越額が増えたことなどにより前年度に比べ増加した。事業効果が早期に発揮されるよう、今後とも工事の早期発注と適正な工期の確保を行うとともに、発注時期の平準化などのきめ細かな発注管理を行い、計画的な事業の執行に努められたい。

3 財産の管理について

県有財産は、県民共有の貴重な財産であり、今後ともその適切な維持管理と有効活用に引き続き取り組まれない。その際、老朽化した施設の維持管理・更新費用が財政上の大きな課題となる懸念があることから、状況を的確に把握するとともに、公共施設等の長寿命化対策の推進など、計画的な維持管理・更新に努められたい。

(1) 県有資産の有効活用については、未利用地における太陽光発電所の建設やメガソーラー事業者への貸付け、事業用定期借地権の設定による貸付けに加え、自動販売機設置事業者の公募による貸付けや庁舎の空きスペースの活用など積極的に取り組まれているところであるが、今後とも一層の有効活用を図るとともに、将来的に活用の見込みがないと判断した土地については経済情勢等を踏まえ、売却の促進に努められたい。

(2) 公の施設については、県民サービスの向上などの取組みを進め、利用者の増加を図り、引き続き県民福祉の増進に努められたい。

また、指定管理者制度を導入している施設については、指定管理者からの提案の有効活用、客観性・中立性を確保した評価を行う第三者評価の結果なども踏まえて、適宜、制度運用の見直しを行い、施設運営の改善や県民サービスの向上に努められたい。さらに、施設の維持管理にあたっては、施設の長寿命化を着実に推進するため、個別施設計画の策定や、予防保全の観点も含め、修繕費等の適正な予算確保に努められたい。

(3) 施設の管理瑕疵による損害賠償事故の発生及び公用車による交通事故の発生が依然として見受けられるので、事故の防止に努められたい。

(4) 公共施設等については、老朽化対策が課題となる一方で、人口減少や県民ニーズの多様化等、社会経済情勢の変化に対応するため、「公共施設等総合管理方針」に基づき、公共施設等の長寿命化と効果的・効率的な維持管理、有効活用、保有総量

の適正化など、総合的な管理に取り組まれない。

- (5) 複式簿記の導入等を前提とした公会計は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで中長期的な財政運営への活用等が期待されている。平成28年度決算から国が示す統一的な基準による財務諸表が整備・公表され、令和元年度からは県民等に対し各種指標の分析結果を用いた財政状況の説明などが行われているところであるが、引き続き財務書類等の有効活用を図られたい。

4 入札・契約事務について

- (1) 入札事務の執行については、条件付き一般競争入札の実施、一般競争入札における総合評価方式の原則実施、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の見直しや、品質確保体制を確認する施工体制確認型総合評価方式の活用など、工事の品質確保や公正性、透明性、競争性を高めるとともに、建設企業の適正な利潤を確保するための取組みが行われている。今後とも、適切な入札制度となるよう改善に取り組まれない。
- (2) 契約事務の執行については、庁舎の維持管理における長期継続契約の活用や、情報システムの運用管理における「情報システム調達指針」に基づく契約内容の審査等が行われているほか、物品調達においては、公募型見積合せでの地域要件の設定や地域要件を付した条件付き一般競争入札が導入されている。今後とも、契約事務の効率化、競争性の確保や価格の妥当性に留意のうえ、県内業者の受注機会の拡大にも配慮するなど適正な執行に努められたい。

5 外郭団体の管理運営等について

県が出資・助成を行っている外郭団体については、引き続き事業の見直しを進め、県民ニーズに即した事業を展開されるとともに、法人自らが責任をもって自主的・自律的に運営を行うため、経費削減や自主財源の確保、人材育成などの経営改善に努められたい。

特に多額の借入金を有する団体については、経営改善計画等に基づき、着実に経営の健全化を進められたい。

6 会計事務の適正な執行について

これまでの定期監査において、事務処理の一部に適正さを欠くものが見受けられたので、次のとおり適正な執行に努められるよう要望する。

- (1) 歳入の調定については、収入科目の誤りや調定期期の遅れなどが見受けられるので、原因の発生時に遅滞なく適正な調定を行い、歳入の早期確保に努められたい。
- (2) 給与等の支出については、時間外勤務手当や旅費などに支給を誤った事案が見受けられるので、チェック体制の強化を図るなど、適正な執行に努められたい。
- (3) 財産の管理については、財産台帳等の未整理や記録漏れ等が見受けられるので、財産の増減を正確に把握し、適正な管理に努められたい。
- (4) 基本的な会計事務について、契約手続きの不備や支払事務の遅延などが見受けられるので、会計研修の充実を図るなど会計事務の知識向上に努めるとともに、事務処理の適正化に努められたい。
- (5) 外郭団体において、担当者の理解不足や不注意、管理者の確認不足による会計事務処理の誤りが見受けられるので、適正な会計事務処理の周知と指導に努められ、併せて内部牽制の徹底を図られたい。

また、包括外部監査については、令和3年3月に公立大学法人富山県立大学の財務に関する事務の執行及び管理に係る報告が行われたところであるが、今後、この報告も参考とし、適切な対応に努められたい。

決算の概要

1 総括

(1) 歳入歳出の状況

令和2年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

ア 歳入

年度	会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - (C + D)	予算現額に 対する割合		収入 割合 C/B
							B/A	C/A	
		円	円	円	円	円	%	%	%
2	一般	758,593,177,170	656,418,374,998	653,240,044,906	95,936,909	3,082,393,183	86.5	86.1	99.5
	特別	248,416,831,407	262,378,805,003	261,355,092,901	0	1,023,712,102	105.6	105.2	99.6
	計	1,007,010,008,577	918,797,180,001	914,595,137,807	95,936,909	4,106,105,285	91.2	90.8	99.5
元	一般	605,483,471,402	532,538,869,197	529,914,571,409	109,279,878	2,515,017,910	88.0	87.5	99.5
	特別	305,021,258,680	310,374,407,495	309,337,732,994	0	1,036,674,501	101.8	101.4	99.7
	計	910,504,730,082	842,913,276,692	839,252,304,403	109,279,878	3,551,692,411	92.6	92.2	99.6
比較 増減	一般	153,109,705,768	123,879,505,801	123,325,473,497	△ 13,342,969	567,375,273	ポイント △1.5	ポイント △1.4	ポイント 0.0
	特別	△ 56,604,427,273	△ 47,995,602,492	△ 47,982,640,093	0	△ 12,962,399	3.8	3.8	△0.1
	計	96,505,278,495	75,883,903,309	75,342,833,404	△ 13,342,969	554,412,874	△1.4	△1.4	△0.1

一般会計の歳入決算額は、653,240,044,906円で、前年度に比べ123,325,473,497円(23.3%)の増加となっている。増加した主なものは、国庫支出金、諸収入、地方消費税清算金、県税である。

また、特別会計の歳入決算額は、261,355,092,901円で、前年度に比べ47,982,640,093円(15.5%)の減少となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は914,595,137,807円で、前年度に比べ75,342,833,404円(9.0%)の増加となっている。

不納欠損額は、一般会計で95,936,909円、特別会計で0円、合計95,936,909円であり、前年度に比べ13,342,969円(12.2%)の減少となっている。

収入未済額は、一般会計で3,082,393,183円、特別会計で1,023,712,102円、合計4,106,105,285円であり、前年度に比べ554,412,874円(15.6%)の増加となっている。

イ 歳出

年度	会計別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	支出率 B/A
		円	円	円	円	%
2	一般	758,593,177,170	633,416,236,569	76,419,612,953	48,757,327,648	83.5
	特別	248,416,831,407	243,968,189,262	87,271,534	4,361,370,611	98.2
	計	1,007,010,008,577	877,384,425,831	76,506,884,487	53,118,698,259	87.1
元	一般	605,483,471,402	516,922,577,884	58,056,429,170	30,504,464,348	85.4
	特別	305,021,258,680	293,816,296,710	5,237,545,540	5,967,416,430	96.3
	計	910,504,730,082	810,738,874,594	63,293,974,710	36,471,880,778	89.0
比較 増減	一般	153,109,705,768	116,493,658,685	18,363,183,783	18,252,863,300	ポイント △1.9
	特別	△ 56,604,427,273	△ 49,848,107,448	△ 5,150,274,006	△ 1,606,045,819	1.9
	計	96,505,278,495	66,645,551,237	13,212,909,777	16,646,817,481	△1.9

一般会計の歳出決算額は、633,416,236,569円で、前年度に比べ116,493,658,685円(22.5%)の増加となっている。増加した主なものは、商工費、衛生費、諸支出金、民生費である。

また、特別会計の歳出決算額は、243,968,189,262円で、前年度に比べ49,848,107,448円(17.0%)の減少となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の歳出決算額の合計は、877,384,425,831円で、前年度に比べ66,645,551,237円(8.2%)の増加となっている。

一般会計の翌年度繰越額は、76,419,612,953円で、前年度に比べ18,363,183,783円(31.6%)の増加となっている。また、特別会計の翌年度繰越額は、87,271,534円で、前年度に比べ5,150,274,006円(98.3%)の減少となっている。このうち主なものは、一般会計では、土木費、農林水産業費であり、特別会計では、公共用地先行取得事業特別会計、港湾施設特別会計である。

この結果、一般会計及び特別会計の繰越額の合計は、76,506,884,487円で、前年度に比べ13,212,909,777円(20.9%)の増加となっている。

不用額は、一般会計で48,757,327,648円、特別会計で4,361,370,611円、合計53,118,698,259円であり、前年度に比べ16,646,817,481円(45.6%)の増加となっている。このうち主なものは、一般会計では、商工費、災害復旧費であり、特別会計では、公債管理特別会計、国民健康保険特別会計である。

(2) 実質収支の状況

令和2年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次のとおりである。

年度	会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源D	実質収支額 C-D
		円	円	円	円	円
2	一般	653,240,044,906	633,416,236,569	19,823,808,337	19,173,808,205	650,000,132
	特別	261,355,092,901	243,968,189,262	17,386,903,639	31,062,844	17,355,840,795
	計	914,595,137,807	877,384,425,831	37,210,711,976	19,204,871,049	18,005,840,927
元	一般	529,914,571,409	516,922,577,884	12,991,993,525	12,301,993,170	690,000,355
	特別	309,337,732,994	293,816,296,710	15,521,436,284	25,459,163	15,495,977,121
	計	839,252,304,403	810,738,874,594	28,513,429,809	12,327,452,333	16,185,977,476
比較 増減	一般	123,325,473,497	116,493,658,685	6,831,814,812	6,871,815,035	△ 40,000,223
	特別	△ 47,982,640,093	△ 49,848,107,448	1,865,467,355	5,603,681	1,859,863,674
	計	75,342,833,404	66,645,551,237	8,697,282,167	6,877,418,716	1,819,863,451

歳入歳出差引額（形式収支）は、一般会計で19,823,808,337円、特別会計で17,386,903,639円、合計37,210,711,976円と前年度に引き続き黒字で、前年度に比べ8,697,282,167円（30.5%）の増加となっている。歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰越すべき財源19,204,871,049円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は、一般会計で650,000,132円、特別会計で17,355,840,795円、合計18,005,840,927円の黒字となっており、前年度に比べ1,819,863,451円（11.2%）の増加となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で40,000,223円の赤字、特別会計で1,859,863,674円の黒字、合計1,819,863,451円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

款 別	令和 2 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減
	円	円	円	円	円	円
1 県税	146,553,000,000	150,959,217,761	148,027,785,480	87,867,463	2,843,564,818	1,474,785,480
2 地方消費税清算金	48,267,617,000	48,268,175,201	48,268,175,201	0	0	558,201
3 地方譲与税	17,428,201,000	17,254,409,007	17,254,409,007	0	0	△ 173,791,993
4 地方特例交付金	724,111,000	724,111,000	724,111,000	0	0	0
5 地方交付税	133,473,468,000	133,877,619,000	133,877,619,000	0	0	404,151,000
6 交通安全対策特別 交付金	249,000,000	283,691,000	283,691,000	0	0	34,691,000
7 分担金及び負担金	4,346,691,000	2,347,347,286	2,341,088,820	0	6,258,466	△ 2,005,602,180
8 使用料及び手数料	9,390,435,000	9,256,691,363	9,250,748,662	0	5,942,701	△ 139,686,338
9 国庫支出金	154,815,659,304	109,521,158,292	109,521,158,292	0	0	△ 45,294,501,012
10 財産収入	1,562,211,000	1,566,725,157	1,566,725,157	0	0	4,514,157
11 寄附金	233,200,000	274,068,878	274,068,878	0	0	40,868,878
12 繰入金	5,022,755,696	4,218,998,475	4,218,998,475	0	0	△ 803,757,221
13 繰越金	12,991,993,170	12,991,993,525	12,991,993,525	0	0	355
14 諸収入	106,309,451,000	82,786,385,053	82,551,688,409	8,069,446	226,627,198	△ 23,757,762,591
15 県債	117,225,384,000	82,087,784,000	82,087,784,000	0	0	△ 35,137,600,000
合 計	758,593,177,170	656,418,374,998	653,240,044,906	95,936,909	3,082,393,183	△ 105,353,132,264
令和元年度	605,483,471,402	532,538,869,197	529,914,571,409	109,279,878	2,515,017,910	△ 75,568,899,993
対前年度 比較増減	金額(円)	153,109,705,768	123,879,505,801	123,325,473,497	△ 13,342,969	567,375,273
	率(%)	125.3	123.3	123.3	87.8	122.6

				令和元年度					収入済額の対
収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	前年度比較増減 A - B
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
103.9	101.0	98.1	22.7	142,449,333,098	101.1	100.6	98.4	26.9	5,578,452,382
121.8	100.0	100.0	7.4	39,614,924,057	94.9	100.0	100.0	7.5	8,653,251,144
87.0	99.0	100.0	2.6	19,827,048,744	97.5	99.3	100.0	3.7	△ 2,572,639,737
55.3	100.0	100.0	0.1	1,308,737,000	292.4	104.7	100.0	0.2	△ 584,626,000
103.5	100.3	100.0	20.5	129,307,297,000	100.0	100.4	100.0	24.4	4,570,322,000
106.8	113.9	100.0	0.0	265,571,000	94.9	101.8	100.0	0.1	18,120,000
85.2	53.9	99.7	0.4	2,749,154,128	125.7	57.9	99.8	0.5	△ 408,065,308
96.1	98.5	99.9	1.4	9,627,727,439	99.9	99.1	99.9	1.8	△ 376,978,777
196.3	70.7	100.0	16.8	55,791,246,097	104.9	63.6	100.0	10.5	53,729,912,195
167.6	100.3	100.0	0.2	934,542,948	100.9	71.9	100.0	0.2	632,182,209
213.0	117.5	100.0	0.0	128,682,583	78.8	104.7	100.0	0.0	145,386,295
87.9	84.0	100.0	0.6	4,798,050,359	86.2	78.6	100.0	0.9	△ 579,051,884
88.4	100.0	100.0	2.0	14,700,668,386	92.0	100.0	100.0	2.8	△ 1,708,674,861
269.8	77.7	99.7	12.6	30,598,388,570	88.5	68.5	99.0	5.8	51,953,299,839
105.5	70.0	100.0	12.6	77,813,200,000	113.2	74.2	100.0	14.7	4,274,584,000
123.3	86.1	99.5	100.0	529,914,571,409	101.1	87.5	99.5	100.0	123,325,473,497
101.1	87.5	99.5							

ア 決算の状況

歳入の決算額は、653,240,044,906円で、前年度に比べ123,325,473,497円(23.3%)の増加となっている。これは主として、地方譲与税が2,572,639,737円(13.0%)、繰越金が1,708,674,861円(11.6%)減少したものの、国庫支出金が53,729,912,195円(96.3%)、諸収入が51,953,299,839円(169.8%)、地方消費税清算金が8,653,251,144円(21.8%)増加したことなどによるものである。

決算額の主なものは、県税が148,027,785,480円(構成比22.7%)、地方交付税が133,877,619,000円(同20.5%)、国庫支出金が109,521,158,292円(同16.8%)、諸収入が82,551,688,409円(同12.6%)、県債が82,087,784,000円(同12.6%)、地方消費税清算金が48,268,175,201円(同7.4%)となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、95,936,909円で、その内訳は、県税87,867,463円(構成比91.6%)及び諸収入8,069,446円(同8.4%)であり、前年度に比べ13,342,969円(12.2%)の減少となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は、3,082,393,183円で、前年度に比べ567,375,273円(22.6%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、県税2,843,564,818円(構成比92.3%)、諸収入226,627,198円(同7.4%)である。

エ 自主財源の状況

歳入決算額を財源別にみると次のとおりであり、歳入総額に占める自主財源の割合は47.4%で、前年度に比べると1.1ポイント上回っている。

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較増減	
		収入済額	構成比 A	収入済額	構成比 B	収入済額	A-B
		円	%	円	%	円	ポイント
自主財源	県税	148,027,785,480	22.7	142,449,333,098	26.9	5,578,452,382	△4.2
	地方消費税清算金	48,268,175,201	7.4	39,614,924,057	7.5	8,653,251,144	△0.1
	分担金及び負担金	2,341,088,820	0.4	2,749,154,128	0.5	△408,065,308	△0.1
	使用料及び手数料	9,250,748,662	1.4	9,627,727,439	1.8	△376,978,777	△0.4
	財産収入	1,566,725,157	0.2	934,542,948	0.2	632,182,209	0.0
	寄附金	274,068,878	0.0	128,682,583	0.0	145,386,295	0.0
	繰入金	4,218,998,475	0.6	4,798,050,359	0.9	△579,051,884	△0.3
	繰越金	12,991,993,525	2.0	14,700,668,386	2.8	△1,708,674,861	△0.8
	諸収入	82,551,688,409	12.6	30,598,388,570	5.8	51,953,299,839	6.8
計	309,491,272,607	47.4	245,601,471,568	46.3	63,889,801,039	1.1	
依存財源	地方譲与税	17,254,409,007	2.6	19,827,048,744	3.7	△2,572,639,737	△1.1
	地方特例交付金	724,111,000	0.1	1,308,737,000	0.2	△584,626,000	△0.1
	地方交付税	133,877,619,000	20.5	129,307,297,000	24.4	4,570,322,000	△3.9
	交通安全対策特別交付金	283,691,000	0.0	265,571,000	0.1	18,120,000	△0.1
	国庫支出金	109,521,158,292	16.8	55,791,246,097	10.5	53,729,912,195	6.3
	県債	82,087,784,000	12.6	77,813,200,000	14.7	4,274,584,000	△2.1
	計	343,748,772,299	52.6	284,313,099,841	53.7	59,435,672,458	△1.1
合計	653,240,044,906	100.0	529,914,571,409	100.0	123,325,473,497	0.0	

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 県税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
2	146,553,000,000	150,959,217,761	148,027,785,480	87,867,463	2,843,564,818	1,474,785,480	101.0	98.1
元	141,601,000,000	144,737,457,687	142,449,333,098	90,992,852	2,197,131,737	848,333,098	100.6	98.4
対前年度比較	金額	4,952,000,000	6,221,760,074	5,578,452,382	△ 3,125,389	646,433,081		
	率	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
		103.5	104.3	103.9	96.6	129.4	0.4	△0.3

県税の決算額は、148,027,785,480円で、前年度に比べ5,578,452,382円(3.9%)増加している。

不納欠損額は、87,867,463円で、前年度に比べ3,125,389円(3.4%)減少している。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。(個人県民税を除く)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
時効完成により消滅したもの	82	2,826,052	104	3,749,096	△ 22	△ 923,044
滞納処分の執行を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの	41	1,622,104	59	4,786,340	△ 18	△ 3,164,236
滞納処分の執行を停止後3年経過により消滅したもの	76	5,450,311	77	2,049,619	△ 1	3,400,692
計	199	9,898,467	240	10,585,055	△ 41	△ 686,588

収入未済額は、2,843,564,818円で、前年度に比べ646,433,081円(29.4%)増加している。

税目別の内訳は、次のとおりである。

税目別	令和2年度					
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減
	円	円	円	円	円	円
県民税	44,143,000,000	46,136,693,103	44,502,095,163	79,023,407	1,555,574,533	359,095,163
個人	40,309,000,000	42,163,736,877	40,604,638,220	77,968,996	1,481,129,661	295,638,220
法人	3,591,000,000	3,710,242,013	3,634,742,730	1,054,411	74,444,872	43,742,730
利子割	243,000,000	262,714,213	262,714,213	0	0	19,714,213
事業税	30,670,000,000	31,940,124,366	31,162,117,756	2,041,601	775,965,009	492,117,756
個人	1,227,000,000	1,319,668,922	1,273,481,003	871,360	45,316,559	46,481,003
法人	29,443,000,000	30,620,455,444	29,888,636,753	1,170,241	730,648,450	445,636,753
地方消費税	39,742,000,000	40,410,758,171	40,410,758,171	0	0	668,758,171
譲渡割	37,202,000,000	37,796,273,752	37,796,273,752	0	0	594,273,752
貨物割	2,540,000,000	2,614,484,419	2,614,484,419	0	0	74,484,419
不動産取得税	2,503,000,000	2,679,243,181	2,594,955,530	2,944,937	81,342,714	91,955,530
県たばこ税	1,095,000,000	1,041,510,967	1,041,510,967	0	0	△ 53,489,033
ゴルフ場利用税	268,000,000	258,247,670	248,883,770	0	9,363,900	△ 19,116,230
自動車税	17,519,000,000	17,638,401,892	17,557,362,113	3,857,518	77,182,261	38,362,113
鉾区税	1,000,000	708,400	708,400	0	0	△ 291,600
自動車取得税	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	10,571,000,000	10,847,471,911	10,503,335,510	0	344,136,401	△ 67,664,490
狩猟税	6,000,000	6,058,100	6,058,100	0	0	58,100
旧法による税	35,000,000	0	0	0	0	△ 35,000,000
合 計	146,553,000,000	150,959,217,761	148,027,785,480	87,867,463	2,843,564,818	1,474,785,480
令和元年度	141,601,000,000	144,737,457,687	142,449,333,098	90,992,852	2,197,131,737	848,333,098
対前年度	金額(円)	4,952,000,000	6,221,760,074	5,578,452,382	△ 3,125,389	646,433,081
比較増減	率(%)	103.5	104.3	103.9	96.6	129.4

「旧法による税」は、制度改正前の自動車税

				令和元年度					
収入済額の対前年度比	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の構成比	収入済額 B	収入済額の対前年度比	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の構成比	収入済額の対前年度比較増減 A-B
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
98.3	100.8	96.5	30.1	45,274,198,261	99.4	100.4	96.5	31.8	△ 772,103,098
101.3	100.7	96.3	27.4	40,095,273,327	100.7	100.5	96.1	28.1	509,364,893
74.0	101.2	98.0	2.5	4,910,518,302	93.5	100.6	99.6	3.4	△ 1,275,775,572
97.9	108.1	100.0	0.2	268,406,632	58.2	84.9	100.0	0.2	△ 5,692,419
95.5	101.6	97.6	21.1	32,645,687,709	104.9	101.9	99.7	22.9	△ 1,483,569,953
103.0	103.8	96.5	0.9	1,235,821,077	102.9	102.4	96.8	0.9	37,659,926
95.2	101.5	97.6	20.2	31,409,866,632	104.9	101.9	99.8	22.0	△ 1,521,229,879
127.7	101.7	100.0	27.3	31,651,925,700	104.1	101.1	100.0	22.2	8,758,832,471
131.1	101.6	100.0	25.5	28,835,262,847	102.9	100.7	100.0	20.2	8,961,010,905
92.8	102.9	100.0	1.8	2,816,662,853	118.0	104.8	100.0	2.0	△ 202,178,434
113.6	103.7	96.9	1.8	2,284,757,839	100.6	96.5	97.5	1.6	310,197,691
95.0	95.1	100.0	0.7	1,096,044,469	100.4	98.8	100.0	0.8	△ 54,533,502
83.4	92.9	96.4	0.2	298,319,820	104.2	110.5	100.0	0.2	△ 49,436,050
101.3	100.2	99.5	11.9	17,328,911,689	101.6	99.5	99.6	12.2	228,450,424
79.5	70.8	100.0	0.0	891,200	134.8	89.1	100.0	0.0	△ 182,800
0.0	0.0	0.0	0.0	937,877,400	51.3	100.3	100.0	0.7	△ 937,877,400
96.1	99.4	96.8	7.1	10,924,559,011	96.5	99.0	96.6	7.7	△ 421,223,501
98.3	101.0	100.0	0.0	6,160,000	99.5	102.7	100.0	0.0	△ 101,900
—	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	0
103.9	101.0	98.1	100.0	142,449,333,098	101.1	100.6	98.4	100.0	5,578,452,382
101.1	100.6	98.4							

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
2	円 48,267,617,000	円 48,268,175,201	円 48,268,175,201	円 0	円 0	円 558,201	% 100.0	% 100.0
元	39,615,147,000	39,614,924,057	39,614,924,057	0	0	△ 222,943	100.0	100.0
対前年度比較	金額	8,652,470,000	8,653,251,144	8,653,251,144	0	0		
	率	% 121.8	% 121.8	% 121.8	% —	% —		ポイント 0.0

地方消費税清算金の決算額は、48,268,175,201円で、前年度に比べ8,653,251,144円(21.8%)増加している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
2	円 17,428,201,000	円 17,254,409,007	円 17,254,409,007	円 0	円 0	円 △ 173,791,993	% 99.0	% 100.0
元	19,957,100,000	19,827,048,744	19,827,048,744	0	0	△ 130,051,256	99.3	100.0
対前年度比較	金額	△ 2,528,899,000	△ 2,572,639,737	△ 2,572,639,737	0	0		
	率	% 87.3	% 87.0	% 87.0	% —	% —		ポイント △0.3

地方譲与税の決算額は17,254,409,007円で、前年度に比べ2,572,639,737円(13.0%)減少している。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
2	円 724,111,000	円 724,111,000	円 724,111,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
元	1,250,336,000	1,308,737,000	1,308,737,000	0	0	58,401,000	104.7	100.0
対前年度比較	金額	△ 526,225,000	△ 584,626,000	△ 584,626,000	0	0		
	率	% 57.9	% 55.3	% 55.3	% —	% —		ポイント △4.7

地方特例交付金の決算額は、724,111,000円で、前年度に比べ584,626,000円(44.7%)減少している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
2	133,473,468,000	133,877,619,000	133,877,619,000	0	0	404,151,000	100.3	100.0
元	128,813,181,000	129,307,297,000	129,307,297,000	0	0	494,116,000	100.4	100.0
対前年度比較	金額	4,660,287,000	4,570,322,000	4,570,322,000	0	0		
	率	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
		103.6	103.5	103.5	-	-	△0.1	0.0

地方交付税の決算額は、133,877,619,000円で、前年度に比べ4,570,322,000円(3.5%)増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
2	249,000,000	283,691,000	283,691,000	0	0	34,691,000	113.9	100.0
元	261,000,000	265,571,000	265,571,000	0	0	4,571,000	101.8	100.0
対前年度比較	金額	△12,000,000	18,120,000	18,120,000	0	0		
	率	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
		95.4	106.8	106.8	-	-	12.1	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は、283,691,000円で、前年度に比べ18,120,000円(6.8%)増加している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
2	4,346,691,000	2,347,347,286	2,341,088,820	0	6,258,466	△ 2,005,602,180	53.9	99.7
元	4,745,580,000	2,754,423,340	2,749,154,128	0	5,269,212	△ 1,996,425,872	57.9	99.8
対前年度比較	金額	△ 398,889,000	△ 407,076,054	△ 408,065,308	0	989,254		
	率	% 91.6	% 85.2	% 85.2	% —	% 118.8		ポイント △4.0

分担金及び負担金の決算額は、2,341,088,820円で、前年度に比べ408,065,308円(14.8%)減少している。

収入未済額は、6,258,466円で、前年度に比べ989,254円(18.8%)増加している。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
2	9,390,435,000	9,256,691,363	9,250,748,662	0	5,942,701	△ 139,686,338	98.5	99.9
元	9,718,220,000	9,636,565,750	9,627,727,439	0	8,838,311	△ 90,492,561	99.1	99.9
対前年度比較	金額	△ 327,785,000	△ 379,874,387	△ 376,978,777	0	△ 2,895,610		
	率	% 96.6	% 96.1	% 96.1	% —	% 67.2		ポイント △0.6

使用料及び手数料の決算額は、9,250,748,662円で、前年度に比べ376,978,777円(3.9%)減少している。

収入未済額は、5,942,701円で、前年度に比べ2,895,610円(32.8%)減少している。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
2	円 154,815,659,304	円 109,521,158,292	円 109,521,158,292	円 0	円 0	円 △ 45,294,501,012	% 70.7	% 100.0
元	87,726,824,000	55,791,246,097	55,791,246,097	0	0	△ 31,935,577,903	63.6	100.0
対前年度比較	金額	67,088,835,304	53,729,912,195	53,729,912,195	0	0		
	率	% 176.5	% 196.3	% 196.3	% -	% -		ポイント 7.1

国庫支出金の決算額は、109,521,158,292円で、前年度に比べ53,729,912,195円(96.3%)増加している。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
2	円 1,562,211,000	円 1,566,725,157	円 1,566,725,157	円 0	円 0	円 4,514,157	% 100.3	% 100.0
元	1,298,928,000	934,542,948	934,542,948	0	0	△ 364,385,052	71.9	100.0
対前年度比較	金額	263,283,000	632,182,209	632,182,209	0	0		
	率	% 120.3	% 167.6	% 167.6	% -	% -		ポイント 28.4

財産収入の決算額は、1,566,725,157円で、前年度に比べ632,182,209円(67.6%)増加している。

第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
2	円 233,200,000	円 274,068,878	円 274,068,878	円 0	円 0	円 40,868,878	% 117.5	% 100.0
元	122,962,000	128,682,583	128,682,583	0	0	5,720,583	104.7	100.0
対前年度比較	金額	110,238,000	145,386,295	145,386,295	0	0		
	率	% 189.7	% 213.0	% 213.0	% -	% -		ポイント 12.8

寄附金の決算額は、274,068,878円で、前年度に比べ145,386,295円(113.0%)増加している。

第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
2	円 5,022,755,696	円 4,218,998,475	円 4,218,998,475	円 0	円 0	円 △ 803,757,221	% 84.0	% 100.0
元	6,105,317,000	4,798,050,359	4,798,050,359	0	0	△ 1,307,266,641	78.6	100.0
対前年度比較	金額	△ 1,082,561,304	△ 579,051,884	△ 579,051,884	0	0		
	率	% 82.3	% 87.9	% 87.9	% -	% -		ポイント 5.4

繰入金の決算額は、4,218,998,475円で、前年度に比べ579,051,884円(12.1%)減少している。

第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
2	円 12,991,993,170	円 12,991,993,525	円 12,991,993,525	円 0	円 0	円 355	% 100.0	% 100.0
元	14,700,668,402	14,700,668,386	14,700,668,386	0	0	△ 16	100.0	100.0
対前年度比較	金額 △ 1,708,675,232	△ 1,708,674,861	△ 1,708,674,861	0	0			
	率 88.4	88.4	88.4	—	—		ポイント 0.0	ポイント 0.0

繰越金の決算額は、12,991,993,525円で、前年度に比べ1,708,674,861円(11.6%)減少している。

第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
2	円 106,309,451,000	円 82,786,385,053	円 82,551,688,409	円 8,069,446	円 226,627,198	円 △ 23,757,762,591	% 77.7	% 99.7
元	44,688,608,000	30,920,454,246	30,598,388,570	18,287,026	303,778,650	△ 14,090,219,430	68.5	99.0
対前年度比較	金額 61,620,843,000	51,865,930,807	51,953,299,839	△ 10,217,580	△ 77,151,452			
	率 237.9	267.7	269.8	44.1	74.6		ポイント 9.2	ポイント 0.7

諸収入の決算額は、82,551,688,409円で、前年度に比べ51,953,299,839円(169.8%)増加している。

不納欠損額は、8,069,446円で、前年度に比べ10,217,580円(55.9%)減少している。

収入未済額は、226,627,198円で、前年度に比べ77,151,452円(25.4%)減少している。

第15款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
2	円 117,225,384,000	円 82,087,784,000	円 82,087,784,000	円 0	円 0	円 △ 35,137,600,000	% 70.0	% 100.0
元	104,878,600,000	77,813,200,000	77,813,200,000	0	0	△ 27,065,400,000	74.2	100.0
対前年度比較	金額	12,346,784,000	4,274,584,000	4,274,584,000	0	0		
	率	% 111.8	% 105.5	% 105.5	% —	% —		ポイント △4.2

県債の決算額は、82,087,784,000円で、前年度に比べ4,274,584,000円(5.5%)増加している。

(2) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

款 別		令和2年度					
		予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額			計
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
		円	円	円	円	円	円
1	議会費	1,054,076,180	983,044,874	0	279,620	0	279,620
2	総務費	33,515,198,040	26,002,731,785	1,693,322,000	4,527,580,446	37,132,000	6,258,034,446
3	民生費	61,043,022,796	58,340,855,385	0	741,884,982	0	741,884,982
4	衛生費	58,757,921,046	54,375,202,907	0	1,932,934,796	0	1,932,934,796
5	労働費	2,380,798,000	1,791,405,459	0	0	0	0
6	農林水産業費	64,937,184,481	44,101,322,163	15,766,000	18,838,933,146	539,634,206	19,394,333,352
7	商工費	106,799,305,000	77,330,831,603	1,027,263,000	2,270,481,630	0	3,297,744,630
8	土木費	124,664,101,772	82,357,916,630	0	37,873,808,758	655,855,892	38,529,664,650
9	警察費	28,021,870,451	26,863,408,228	0	393,399,000	0	393,399,000
10	教育費	112,181,388,453	104,445,730,052	0	5,506,307,000	104,983,200	5,611,290,200
11	災害復旧費	6,342,317,200	1,120,911,898	0	260,047,277	0	260,047,277
12	公債費	89,715,508,000	87,593,245,601	0	0	0	0
13	諸支出金	68,201,173,000	68,109,629,984	0	0	0	0
14	予備費	979,312,751	0	0	0	0	0
合 計		758,593,177,170	633,416,236,569	2,736,351,000	72,345,656,655	1,337,605,298	76,419,612,953
令和元年度		605,483,471,402	516,922,577,884	383,582,000	57,023,360,459	649,486,711	58,056,429,170
対前年度 比較増減	金額(円)	153,109,705,768	116,493,658,685	2,352,769,000	15,322,296,196	688,118,587	18,363,183,783
	率(%)	125.3	122.5	713.4	126.9	205.9	131.6

不用額					令和元年度				支出済額の対前年度比較増減 A-B
	支出済額の対前年度比	予算現額に対する支出済額の割合	予算現額に対する繰越額の割合	支出済額の構成比	支出済額B	支出済額の対前年度比	予算現額に対する支出済額の割合	支出済額の構成比	
円	%	%	%	%	円	%	%	%	円
70,751,686	97.6	93.3	0.0	0.2	1,007,407,329	99.1	94.7	0.2	△ 24,362,455
1,254,431,809	102.4	77.6	18.7	4.1	25,399,007,575	116.5	88.7	4.9	603,724,210
1,960,282,429	121.5	95.6	1.2	9.2	48,004,905,351	100.5	95.7	9.3	10,335,950,034
2,449,783,343	174.0	92.5	3.3	8.6	31,241,218,247	93.2	95.3	6.0	23,133,984,660
589,392,541	99.6	75.2	—	0.3	1,799,435,774	100.9	81.0	0.3	△ 8,030,315
1,441,528,966	106.3	67.9	29.9	7.0	41,483,602,631	102.7	68.6	8.0	2,617,719,532
26,170,728,767	429.9	72.4	3.1	12.2	17,988,138,807	88.7	58.0	3.5	59,342,692,796
3,776,520,492	114.2	66.1	30.9	13.0	72,143,464,390	108.8	66.4	14.0	10,214,452,240
765,063,223	106.7	95.9	1.4	4.2	25,173,220,465	102.1	95.6	4.9	1,690,187,763
2,124,368,201	94.7	93.1	5.0	16.5	110,318,996,906	105.5	96.7	21.3	△ 5,873,266,854
4,961,358,025	65.8	17.7	4.1	0.2	1,704,451,568	54.0	24.1	0.3	△ 583,539,670
2,122,262,399	99.4	97.6	—	13.8	88,164,023,407	98.2	97.6	17.1	△ 570,777,806
91,543,016	129.7	99.9	—	10.8	52,494,705,434	96.7	100.0	10.2	15,614,924,550
979,312,751	—	—	—	—	0	—	—	—	0
48,757,327,648	122.5	83.5	10.1	100.0	516,922,577,884	101.5	85.4	100.0	116,493,658,685
30,504,464,348	101.5	85.4	9.6						
18,252,863,300									
159.8									

ア 決算の状況

歳出の決算額は、633,416,236,569円で、前年度に比べ116,493,658,685円(22.5%)の増加となっている。これは主として、教育費が5,873,266,854円(5.3%)、災害復旧費が583,539,670円(34.2%)、公債費が570,777,806円(0.6%)減少したものの、商工費が59,342,692,796円(329.9%)、衛生費が23,133,984,660円(74.0%)、諸支出金が15,614,924,550円(29.7%)、民生費が10,335,950,034円(21.5%)増加したことなどによるものである。

イ 翌年度繰越額

令和3年度への繰越額は、76,419,612,953円で、その内訳は、継続費通次繰越3事業2,736,351,000円、繰越明許費169事業72,345,656,655円及び事故繰越10事業1,337,605,298円である。これを前年度の繰越額と比べると18,363,183,783円(31.6%)の増加となっている。

ウ 不用額

不用額は、48,757,327,648円で、前年度に比べ18,252,863,300円(59.8%)の増加となっており、予算現額に対する割合は6.4%である。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 1,054,076,180	円 983,044,874	円 0	円 279,620	円 0	円 70,751,686	% 93.3
元	1,064,247,548	1,007,407,329	0	1,479,180	0	55,361,039	94.7
対前年度比較	金額 △ 10,171,368	△ 24,362,455	0	△ 1,199,560	0	15,390,647	ポイント △ 1.4
	% 99.0	% 97.6	% —	% 18.9	% —	% 127.8	

議会費の決算額は、983,044,874円で、前年度に比べ24,362,455円(2.4%)減少している。

翌年度繰越額は、279,620円で、その内訳は繰越明許費1事業279,620円である。これを前年度の繰越額と比べると1,199,560円(81.1%)の減少となっている。

不用額は、70,751,686円で、前年度に比べ15,390,647円(27.8%)増加している。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 33,515,198,040	円 26,002,731,785	円 1,693,322,000	円 4,527,580,446	円 37,132,000	円 1,254,431,809	% 77.6
元	28,627,639,190	25,399,007,575	0	1,434,652,040	54,615,000	1,739,364,575	88.7
対前年度比較	金額 4,887,558,850	603,724,210	1,693,322,000	3,092,928,406	△17,483,000	△484,932,766	ポイント △11.1
	% 117.1	% 102.4	% 皆増	% 315.6	% 68.0	% 72.1	

総務費の決算額は、26,002,731,785円で、前年度に比べ603,724,210円(2.4%)増加している。

翌年度繰越額は、6,258,034,446円で、その内訳は継続費通次繰越1事業1,693,322,000円、繰越明許費15事業4,527,580,446円及び事故繰越2事業37,132,000円である。これを前年度の繰越額と比べると4,768,767,406円(320.2%)の増加となっている。

不用額は、1,254,431,809円で、前年度に比べ484,932,766円(27.9%)減少している。

第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 61,043,022,796	円 58,340,855,385	円 0	円 741,884,982	円 0	円 1,960,282,429	% 95.6
元	50,166,153,000	48,004,905,351	0	1,131,449,796	0	1,029,797,853	95.7
対前年度比較	金額 10,876,869,796	10,335,950,034	0	△389,564,814	0	930,484,576	ポイント △0.1
	% 121.7	% 121.5	% -	% 65.6	% -	% 190.4	

民生費の決算額は、58,340,855,385円で、前年度に比べ10,335,950,034円(21.5%)増加している。

翌年度繰越額は、741,884,982円で、その内訳は繰越明許費7事業741,884,982円である。これを前年度の繰越額と比べると389,564,814円(34.4%)の減少となっている。

不用額は、1,960,282,429円で、前年度に比べ930,484,576円(90.4%)増加している。

第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
2	円 58,757,921,046	円 54,375,202,907	円 0	円 1,932,934,796	円 0	円 2,449,783,343	% 92.5	
元	32,784,945,532	31,241,218,247	0	195,855,600	80,614,855	1,267,256,830	95.3	
対前年度比較	金額	25,972,975,514	23,133,984,660	0	1,737,079,196	△ 80,614,855	1,182,526,513	ポイント △2.8
	率	% 179.2	% 174.0	% —	% 986.9	% 皆減	% 193.3	

衛生費の決算額は、54,375,202,907円で、前年度に比べ23,133,984,660円(74.0%)増加している。

翌年度繰越額は、1,932,934,796円で、その内訳は繰越明許費11事業 1,932,934,796円である。これを前年度の繰越額と比べると1,656,464,341円(599.1%)の増加となっている。

不用額は2,449,783,343円で、前年度に比べ1,182,526,513円(93.3%)増加している。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
2	円 2,380,798,000	円 1,791,405,459	円 0	円 0	円 0	円 589,392,541	% 75.2	
元	2,220,701,000	1,799,435,774	0	0	0	421,265,226	81.0	
対前年度比較	金額	160,097,000	△ 8,030,315	0	0	0	168,127,315	ポイント △5.8
	率	% 107.2	% 99.6	% —	% —	% —	% 139.9	

労働費の決算額は、1,791,405,459円で、前年度に比べ8,030,315円(0.4%)減少している。

不用額は、589,392,541円で、前年度に比べ168,127,315円(39.9%)増加している。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越			
2	円 64,937,184,481	円 44,101,322,163	円 15,766,000	円 18,838,933,146	円 539,634,206	円 1,441,528,966	% 67.9	
元	60,455,355,708	41,483,602,631	103,500,000	17,539,997,806	30,795,000	1,297,460,271	68.6	
対前年度比較	金額	4,481,828,773	2,617,719,532	△ 87,734,000	1,298,935,340	508,839,206	144,068,695	ポイント △0.7
	率	% 107.4	% 106.3	% 15.2	% 107.4	% 1752.3	% 111.1	

農林水産業費の決算額は、44,101,322,163円で、前年度に比べ2,617,719,532円(6.3%)増加している。

翌年度繰越額は、19,394,333,352円で、その内訳は継続費逓次繰越1事業15,766,000円、繰越明許費53事業18,838,933,146円及び事故繰越4事業539,634,206円である。これを前年度の繰越額と比べると1,720,040,546円(9.7%)の増加となっている。

不用額は、1,441,528,966円で、前年度に比べ144,068,695円(11.1%)増加している。

第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越			
2	円 106,799,305,000	円 77,330,831,603	円 1,027,263,000	円 2,270,481,630	円 0	円 26,170,728,767	% 72.4	
元	31,006,874,542	17,988,138,807	0	52,500,000	0	12,966,235,735	58.0	
対前年度比較	金額	75,792,430,458	59,342,692,796	1,027,263,000	2,217,981,630	0	13,204,493,032	ポイント 14.4
	率	% 344.4	% 429.9	% 皆増	% 4324.7	% -	% 201.8	

商工費の決算額は、77,330,831,603円で、前年度に比べ59,342,692,796円(329.9%)増加している。

翌年度繰越額は、3,297,744,630円で、その内訳は継続費逓次繰越1事業1,027,263,000円、繰越明許費4事業2,270,481,630円である。これを前年度の繰越額と比べると3,245,244,630円(6181.4%)の増加となっている。

不用額は、26,170,728,767円で、前年度に比べ13,204,493,032円(101.8%)増加している。

第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越			
2	円 124,664,101,772	円 82,357,916,630	円 0	円 37,873,808,758	円 655,855,892	円 3,776,520,492	% 66.1	
元	108,721,362,074	72,143,464,390	0	33,322,692,446	462,559,220	2,792,646,018	66.4	
対前年度比較	金額	15,942,739,698	10,214,452,240	0	4,551,116,312	193,296,672	983,874,474	ポイント △0.3
	率	% 114.7	% 114.2	% —	% 113.7	% 141.8	% 135.2	

土木費の決算額は82,357,916,630円で、前年度に比べ10,214,452,240円(14.2%)増加している。

翌年度繰越額は、38,529,664,650円で、その内訳は繰越明許費49事業37,873,808,758円及び事故繰越3事業655,855,892円である。これを前年度の繰越額と比べると4,744,412,984円(14.0%)の増加となっている。

不用額は、3,776,520,492円で、前年度に比べ983,874,474円(35.2%)増加している。

第9款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 28,021,870,451	円 26,863,408,228	円 0	円 393,399,000	円 0	円 765,063,223	% 95.9
元	26,333,919,277	25,173,220,465	280,082,000	191,338,000	706,574	688,572,238	95.6
対前年度比較	金額	1,687,951,174	△280,082,000	202,061,000	△706,574	76,490,985	ポイント 0.3
	率	% 106.4	% 106.7	% 皆減	% 205.6	% 皆減	

警察費の決算額は、26,863,408,228円で、前年度に比べ1,690,187,763円(6.7%)増加している。

翌年度繰越額は、393,399,000円で、その内訳は繰越明許費5事業393,399,000円である。これを前年度の繰越額と比べると78,727,574円(16.7%)の減少となっている。

不用額は、765,063,223円で、前年度に比べ76,490,985円(11.1%)増加している。

第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 112,181,388,453	円 104,445,730,052	円 0	円 5,506,307,000	円 104,983,200	円 2,124,368,201	% 93.1
元	114,108,029,580	110,318,996,906	0	2,422,156,391	20,196,062	1,346,680,221	96.7
対前年度比較	金額 △ 1,926,641,127	△ 5,873,266,854	0	3,084,150,609	84,787,138	777,687,980	ポイント △3.6
	% 98.3	% 94.7	% —	% 227.3	% 519.8	% 157.7	

教育費の決算額は、104,445,730,052円で、前年度に比べ5,873,266,854円(5.3%)減少している。

翌年度繰越額は、5,611,290,200円で、その内訳は繰越明許費19事業5,506,307,000円及び事故繰越1事業104,983,200円である。これを前年度の繰越額と比べると3,168,937,747円(129.7%)の増加となっている。

不用額は、2,124,368,201円で、前年度に比べ777,687,980円(57.7%)増加している。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 6,342,317,200	円 1,120,911,898	円 0	円 260,047,277	円 0	円 4,961,358,025	% 17.7
元	7,081,009,768	1,704,451,568	0	731,239,200	0	4,645,319,000	24.1
対前年度比較	金額 △ 738,692,568	△ 583,539,670	0	△ 471,191,923	0	316,039,025	ポイント △6.4
	% 89.6	% 65.8	% —	% 35.6	% —	% 106.8	

災害復旧費の決算額は、1,120,911,898円で、前年度に比べ583,539,670円(34.2%)減少している。

翌年度繰越額は、260,047,277円で、その内訳は繰越明許費5事業260,047,277円である。これを前年度の繰越額と比べると471,191,923円(64.4%)の減少となっている。

不用額は4,961,358,025円で、前年度に比べ316,039,025円(6.8%)増加している。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 89,715,508,000	円 87,593,245,601	円 0	円 0	円 0	円 2,122,262,399	% 97.6
元	90,329,183,000	88,164,023,407	0	0	0	2,165,159,593	97.6
対前年度比較	金額 △ 613,675,000	△ 570,777,806	0	0	0	△ 42,897,194	ポイント 0.0
	% 99.3	% 99.4	% —	% —	% —	% 98.0	

公債費の決算額は、87,593,245,601円で、前年度に比べ570,777,806円(0.6%)減少している。

不用額は、2,122,262,399円で、前年度に比べ42,897,194円(2.0%)減少している。

第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 68,201,173,000	円 68,109,629,984	円 0	円 0	円 0	円 91,543,016	% 99.9
元	52,519,369,000	52,494,705,434	0	0	0	24,663,566	100.0
対前年度比較	金額 15,681,804,000	15,614,924,550	0	0	0	66,879,450	ポイント △0.1
	% 129.9	% 129.7	% —	% —	% —	% 371.2	

諸支出金の決算額は、68,109,629,984円で、前年度に比べ15,614,924,550円(29.7%)増加している。

不用額は、91,543,016円で、前年度に比べ66,879,450円(271.2%)増加している。

3 特別会計

(1) 歳入

各会計の歳入の決算状況は、次のとおりである。

特別会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の対前年度比較増減	収入済額の対前年度比
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	%
物品調達等管理	798,329,000	813,153,505	813,153,505	0	0	14,824,505	101.9	100.0	20,878,555	102.6
公債管理	159,273,845,000	157,176,197,984	157,176,197,984	0	0	△2,097,647,016	98.7	100.0	△39,564,663,070	79.9
収入証紙	3,145,436,000	2,746,996,169	2,746,996,169	0	0	△398,439,831	87.3	100.0	△1,006,277,673	73.2
母子父子寡婦福祉資金	83,454,000	171,476,516	94,833,538	0	76,642,978	11,379,538	113.6	55.3	△4,600,511	95.4
中小企業活性化資金	249,579,000	1,944,700,386	1,052,911,994	0	891,788,392	803,332,994	421.9	54.1	△71,578,640	93.6
就農支援資金	39,835,000	69,795,558	69,795,558	0	0	29,960,558	175.2	100.0	5,034,840	107.8
沿岸漁業改善資金	71,052,000	215,604,709	210,633,709	0	4,971,000	139,581,709	296.5	97.7	47,007,838	128.7
林業振興・有峰森林	269,111,000	429,303,582	426,073,582	0	3,230,000	156,962,582	158.3	99.2	9,170,439	102.2
奨学資金	169,178,000	1,004,658,453	957,810,323	0	46,848,130	788,632,323	566.2	95.3	100,282,677	111.7
公共用地先行取得事業	1,002,125,630	1,162,149,196	1,162,149,196	0	0	160,023,566	116.0	100.0	157,592,859	115.7
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金	600,000	6,598,790,417	6,598,790,417	0	0	6,598,190,417	1099798.4	100.0	△764,542,095	89.6
国民健康保険	81,715,173,000	86,333,893,525	86,333,893,525	0	0	4,618,720,525	105.7	100.0	△258,217,259	99.7
港湾施設	1,520,146,777	1,631,864,664	1,631,679,644	0	185,020	111,532,867	107.3	100.0	△145,263,264	91.8
工業用地等管理	78,967,000	2,080,220,339	2,080,173,757	0	46,582	2,001,206,757	2634.2	100.0	111,298,029	105.7
流域下水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—	△6,618,762,818	0.0
合計	248,416,831,407	262,378,805,003	261,355,092,901	0	1,023,712,102	12,938,261,494	105.2	99.6	△47,982,640,093	84.5
令和元年度	305,021,258,680	310,374,407,495	309,337,732,994	0	1,036,674,501	4,316,474,314	101.4	99.7	△4,756,858,753	98.5
対前年度比較	金額	△56,604,427,273	△47,995,602,492	△47,982,640,093	0	△12,962,399				
	率	% 81.4	% 84.5	% 84.5	% —	% 98.7		ポイント 3.8	ポイント △0.1	

ア 決算の状況

歳入の決算額は、261,355,092,901円で、前年度に比べ47,982,640,093円(15.5%)の減少となっている。これは主として、公共用地先行取得事業特別会計が157,592,859円(15.7%)、工業用地等管理特別会計が111,298,029円(5.7%)、奨学資金特別会計が100,282,677円(11.7%)増加したものの、公債管理特別会計が39,564,663,070円(20.1%)、収入証紙特別会計が1,006,277,673円(26.8%)、流域下水道事業特別会計が流域下水道事業の地方公営企業会計移行により6,618,762,818円(皆減)減少したことによるものである。

イ 収入未済額

収入未済額は、1,023,712,102円で、前年度に比べ12,962,399円(1.3%)の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年度分で17,072,097円(構成比1.7%)、過年度分で1,006,640,005円(同98.3%)である。また、会計別の主なものは、中小企業活性化資金特別会計891,788,392円(構成比87.1%)、母子父子寡婦福祉資金特別会計76,642,978円(同7.5%)である。

(2) 歳出

各会計の歳出の決算状況は、次のとおりである。

特別会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合	予算現額に 対する繰越 額の割合	支出済額の 対前年度 比較増減	支出済額 の対前年 度比
	円	円	円	円	%	%	円	%
物品調達等管理	798,329,000	653,378,352	0	144,950,648	81.8	—	2,413,371	100.4
公債管理	159,273,845,000	157,176,197,984	0	2,097,647,016	98.7	—	△39,564,663,070	79.9
収入証紙	3,145,436,000	2,610,788,867	0	534,647,133	83.0	—	△1,038,629,706	71.5
母子父子寡婦福祉 資金	83,454,000	69,382,235	0	14,071,765	83.1	—	△1,655,574	97.7
中小企業活性化資 金	249,579,000	112,826,482	0	136,752,518	45.2	—	△105,382,738	51.7
就農支援資金	39,835,000	39,834,500	0	500	100.0	—	30,318,279	418.6
沿岸漁業改善資金	71,052,000	407,927	0	70,644,073	0.6	—	△128,136	76.1
林業振興・有峰森 林	269,111,000	224,706,475	0	44,404,525	83.5	—	△2,375,785	99.0
奨学資金	169,178,000	62,165,251	0	107,012,749	36.7	—	△6,975,668	89.9
公共用地先行取得 事業	1,002,125,630	730,201,404	52,101,534	219,822,692	72.9	5.2	130,448,308	121.8
「元富山県営水力 電気並鉄道事業」 資金	600,000	0	0	600,000	0.0	—	△1,000,000,000	0.0
国民健康保険	81,715,173,000	80,751,875,057	0	963,297,943	98.8	—	△2,913,681,082	96.5
港湾施設	1,520,146,777	1,471,261,533	35,170,000	13,715,244	96.8	2.3	△69,755,200	95.5
工業用地等管理	78,967,000	65,163,195	0	13,803,805	82.5	—	3,601,661	105.9
流域下水道事業	—	—	—	—	—	—	△5,311,642,108	0.0
合 計	248,416,831,407	243,968,189,262	87,271,534	4,361,370,611	98.2	0.0	△49,848,107,448	83.0
令和元年度	305,021,258,680	293,816,296,710	5,237,545,540	5,967,416,430	96.3	1.7	△5,354,434,281	98.2
対前 年度 比較	金額	△56,604,427,273	△49,848,107,448	△5,150,274,006	△1,606,045,819			
	率	% 81.4	% 83.0	% 1.7	% 73.1	ポイント 1.9	ポイント △1.7	ポイント △15.2

ア 決算の状況

歳出の決算額は、243,968,189,262円で、前年度に比べ49,848,107,448円(17.0%)の減少となっている。これは主として、公共用地先行取得事業特別会計が130,448,308円(21.8%)、就農支援資金特別会計が30,318,279円(318.6%)増加したものの、公債管理特別会計が39,564,663,070円(20.1%)、国民健康保険特別会計が2,913,681,082円(3.5%)、流域下水道事業特別会計が流域下水道事業の地方公営企業会計移行により5,311,642,108円(皆減)減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額

令和3年度への繰越額は、87,271,534円である。これを前年度の繰越額と比べると5,150,274,006円(98.3%)の減少となっている。

ウ 不用額

不用額は、4,361,370,611円で、前年度に比べ1,606,045,819円(26.9%)の減少となっており、予算現額に対する割合は1.8%である。

不用額の主なものは、公債管理特別会計で2,097,647,016円、国民健康保険特別会計で963,297,943円、収入証紙特別会計で534,647,133円である。

(3) 会計別歳入歳出

会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 物品調達等管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
2	798,329,000	813,153,505	813,153,505	0	0	14,824,505	101.9	100.0
元	815,213,000	792,274,950	792,274,950	0	0	△ 22,938,050	97.2	100.0
対前年度比較	%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
	97.9	102.6	102.6	—	—		4.7	0.0

決算額は、813,153,505円で、前年度に比べ20,878,555円(2.6%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 798,329,000	円 653,378,352	円 0	円 0	円 0	円 144,950,648	% 81.8
元	815,213,000	650,964,981	0	0	0	164,248,019	79.9
対前年度比較	% 97.9	% 100.4	% —	% —	% —	% 88.3	ポイント 1.9

決算額は、653,378,352円で、前年度に比べ2,413,371円(0.4%)増加している。

不用額は、144,950,648円で、前年度に比べ19,297,371円(11.7%)減少している。

イ 公債管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
2	円 159,273,845,000	円 157,176,197,984	円 157,176,197,984	円 0	円 0	円 △ 2,097,647,016	% 98.7	% 100.0
元	198,868,500,000	196,740,861,054	196,740,861,054	0	0	△ 2,127,638,946	98.9	100.0
対前年度比較	% 80.1	% 79.9	% 79.9	% —	% —		ポイント △0.2	ポイント 0.0

決算額は、157,176,197,984円で、前年度に比べ39,564,663,070円(20.1%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 159,273,845,000	円 157,176,197,984	円 0	円 0	円 0	円 2,097,647,016	% 98.7
元	198,868,500,000	196,740,861,054	0	0	0	2,127,638,946	98.9
対前年度比較	% 80.1	% 79.9	% —	% —	% —	% 98.6	ポイント △0.2

決算額は、157,176,197,984円で、前年度に比べ39,564,663,070円(20.1%)減少している。

不用額は、2,097,647,016円で、前年度に比べ29,991,930円(1.4%)減少している。

ウ 収入証紙特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
2	3,145,436,000	2,746,996,169	2,746,996,169	0	0	△ 398,439,831	87.3	100.0
元	3,819,938,000	3,753,273,842	3,753,273,842	0	0	△ 66,664,158	98.3	100.0
対前年度比較	% 82.3	% 73.2	% 73.2	% —	% —		ポイント △11.0	ポイント 0.0

決算額は、2,746,996,169円で、前年度に比べ1,006,277,673円(26.8%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
2	3,145,436,000	2,610,788,867	0	0	0	534,647,133	83.0
元	3,819,938,000	3,649,418,573	0	0	0	170,519,427	95.5
対前年度比較	% 82.3	% 71.5	% —	% —	% —	% 313.5	ポイント △12.5

決算額は、2,610,788,867円で、前年度に比べ1,038,629,706円(28.5%)減少している。

不用額は、534,647,133円で、前年度に比べ364,127,706円(213.5%)増加している。

エ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
2	83,454,000	171,476,516	94,833,538	0	76,642,978	11,379,538	113.6	55.3
元	87,819,000	176,048,656	99,434,049	0	76,614,607	11,615,049	113.2	56.5
対前年度比較	% 95.0	% 97.4	% 95.4	% —	% 100.0		ポイント 0.4	ポイント △1.2

決算額は、94,833,538円で、前年度に比べ4,600,511円(4.6%)減少している。

収入未済額は、76,642,978円で、前年度に比べ28,371円(0.0%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 83,454,000	円 69,382,235	円 0	円 0	円 0	円 14,071,765	% 83.1
元	87,819,000	71,037,809	0	0	0	16,781,191	80.9
対前年度比較	% 95.0	% 97.7	% —	% —	% —	% 83.9	ポイント 2.2

決算額は、69,382,235円で、前年度に比べ1,655,574円(2.3%)減少している。

不用額は、14,071,765円で、前年度に比べ2,709,426円(16.1%)減少している。

オ 中小企業活性化資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
2	円 249,579,000	円 1,944,700,386	円 1,052,911,994	円 0	円 891,788,392	円 803,332,994	% 421.9	% 54.1
元	322,094,000	2,030,132,026	1,124,490,634	0	905,641,392	802,396,634	349.1	55.4
対前年度比較	% 77.5	% 95.8	% 93.6	% —	% 98.5		ポイント 72.8	ポイント △1.3

決算額は、1,052,911,994円で、前年度に比べ71,578,640円(6.4%)減少している。

収入未済額は、891,788,392円で、前年度に比べ13,853,000円(1.5%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 249,579,000	円 112,826,482	円 0	円 0	円 0	円 136,752,518	% 45.2
元	322,094,000	218,209,220	0	0	0	103,884,780	67.7
対前年度比較	% 77.5	% 51.7	% —	% —	% —	% 131.6	ポイント △22.5

決算額は、112,826,482円で、前年度に比べ105,382,738円(48.3%)減少している。

不用額は、136,752,518円で、前年度に比べ32,867,738円(31.6%)増加している。

カ 就農支援資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
2	円 39,835,000	円 69,795,558	円 69,795,558	円 0	円 0	円 29,960,558	% 175.2	% 100.0
元	17,095,000	64,760,718	64,760,718	0	0	47,665,718	378.8	100.0
対前年度比較	% 233.0	% 107.8	% 107.8	% —	% —		ポイント △203.6	ポイント 0.0

決算額は、69,795,558円で、前年度に比べ5,034,840円(7.8%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 39,835,000	円 39,834,500	円 0	円 0	円 0	円 500	% 100.0
元	17,095,000	9,516,221	0	0	0	7,578,779	55.7
対前年度比較	% 233.0	% 418.6	% —	% —	% —	% 0.0	ポイント 44.3

決算額は、39,834,500円で、前年度に比べ30,318,279円(318.6%)増加している。

不用額は、500円で、前年度に比べ7,578,279円(100.0%)減少している。

キ 沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
2	円 71,052,000	円 215,604,709	円 210,633,709	円 0	円 4,971,000	円 139,581,709	% 296.5	% 97.7
元	71,166,000	168,667,871	163,625,871	0	5,042,000	92,459,871	229.9	97.0
対前年度比較	% 99.8	% 127.8	% 128.7	% —	% 98.6		ポイント 66.6	ポイント 0.7

決算額は、210,633,709円で、前年度に比べ47,007,838円(28.7%)増加している。

収入未済額は、4,971,000円で、前年に比べ71,000円(1.4%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 71,052,000	円 407,927	円 0	円 0	円 0	円 70,644,073	% 0.6
元	円 71,166,000	円 536,063	円 0	円 0	円 0	円 70,629,937	% 0.8
対前年度比較	% 99.8	% 76.1	% —	% —	% —	% 100.0	ポイント △0.2

決算額は、407,927円で、前年度に比べ128,136円(23.9%)減少している。

不用額は、70,644,073円で、前年度に比べ14,136円(0.0%)増加している。

ク 林業振興・有峰森林特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
2	円 269,111,000	円 429,303,582	円 426,073,582	円 0	円 3,230,000	円 156,962,582	% 158.3	% 99.2
元	円 269,411,000	円 420,973,143	円 416,903,143	円 0	円 4,070,000	円 147,492,143	% 154.7	% 99.0
対前年度比較	% 99.9	% 102.0	% 102.2	% —	% 79.4		ポイント 3.6	ポイント 0.2

決算額は、426,073,582円で、前年度に比べ9,170,439円(2.2%)増加している。

収入未済額は、3,230,000円で、前年度に比べ840,000円(20.6%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 269,111,000	円 224,706,475	円 0	円 0	円 0	円 44,404,525	% 83.5
元	円 269,411,000	円 227,082,260	円 0	円 0	円 0	円 42,328,740	% 84.3
対前年度比較	% 99.9	% 99.0	% —	% —	% —	% 104.9	ポイント △0.8

決算額は、224,706,475円で、前年度に比べ2,375,785円(1.0%)減少している。

不用額は、44,404,525円で、前年度に比べ2,075,785円(4.9%)増加している。

ケ 奨学資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
2	169,178,000	1,004,658,453	957,810,323	0	46,848,130	788,632,323	566.2	95.3
元	176,077,000	902,632,046	857,527,646	0	45,104,400	681,450,646	487.0	95.0
対前年度比較	% 96.1	% 111.3	% 111.7	% -	% 103.9		ポイント 79.2	ポイント 0.3

決算額は、957,810,323円で、前年度に比べ100,282,677円(11.7%)増加している。

収入未済額は、46,848,130円で、前年度に比べ1,743,730円(3.9%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費遞次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
2	169,178,000	62,165,251	0	0	0	107,012,749	36.7
元	176,077,000	69,140,919	0	0	0	106,936,081	39.3
対前年度比較	% 96.1	% 89.9	% -	% -	% -	% 100.1	ポイント △2.6

決算額は、62,165,251円で、前年度に比べ6,975,668円(10.1%)減少している。

不用額は、107,012,749円で、前年度に比べ76,668円(0.1%)増加している。

コ 公共用地先行取得事業特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
2	1,002,125,630	1,162,149,196	1,162,149,196	0	0	160,023,566	116.0	100.0
元	1,239,481,357	1,004,556,337	1,004,556,337	0	0	△234,925,020	81.0	100.0
対前年度比較	% 80.9	% 115.7	% 115.7	% -	% -		ポイント 35.0	ポイント 0.0

決算額は、1,162,149,196円で、前年度に比べ157,592,859円(15.7%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 1,002,125,630	円 730,201,404	円 0	円 52,101,534	円 0	円 219,822,692	% 72.9
元	1,239,481,357	599,753,096	0	56,274,630	0	583,453,631	48.4
対前年度比較	% 80.9	% 121.8	% -	% 92.6	% -	% 37.7	ポイント 24.5

決算額は、730,201,404円で、前年度に比べ130,448,308円(21.8%)増加している。

翌年度繰越額は、52,101,534円で、その内訳は、繰越明許費2事業52,101,534円である。これを前年度の繰越額と比べると4,173,096円(7.4%)減少している。

不用額は、219,822,692円で、前年度に比べ363,630,939円(62.3%)減少している。

サ「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
2	円 600,000	円 6,598,790,417	円 6,598,790,417	円 0	円 0	円 6,598,190,417	% 1099798.4	% 100.0
元	1,000,600,000	7,363,332,512	7,363,332,512	0	0	6,362,732,512	735.9	100.0
対前年度比較	% 0.1	% 89.6	% 89.6	% -	% -		ポイント 1099062.5	ポイント 0.0

決算額は、6,598,790,417円で、前年度に比べ764,542,095円(10.4%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 600,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 600,000	% 0.0
元	1,000,600,000	1,000,000,000	0	0	0	600,000	99.9
対前年度比較	% 0.1	% 皆減	% -	% -	% -	% 100.0	ポイント △99.9

決算額は、0円で、前年度に比べ皆減している。

不用額は、600,000円で、前年度と同額である。

シ 国民健康保険特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
2	81,715,173,000	86,333,893,525	86,333,893,525	0	0	4,618,720,525	105.7	100.0
元	84,438,320,000	86,592,110,784	86,592,110,784	0	0	2,153,790,784	102.6	100.0
対前年度比較	% 96.8	% 99.7	% 99.7	% -	% -		ポイント 3.1	ポイント 0.0

決算額は、86,333,893,525円で、前年度に比べ258,217,259円(0.3%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
2	81,715,173,000	80,751,875,057	0	0	0	963,297,943	98.8
元	84,438,320,000	83,665,556,139	0	0	0	772,763,861	99.1
対前年度比較	% 96.8	% 96.5	% -	% -	% -	% 124.7	ポイント △0.3

決算額は、80,751,875,057円で、前年度に比べ2,913,681,082円(3.5%)減少している。

不用額は、963,297,943円で、前年度に比べ190,534,082円(24.7%)増加している。

ス 港湾施設特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
2	1,520,146,777	1,631,864,664	1,631,679,644	0	185,020	111,532,867	107.3	100.0
元	1,576,422,640	1,777,098,428	1,776,942,908	0	155,520	200,520,268	112.7	100.0
対前年度比較	% 96.4	% 91.8	% 91.8	% -	% 119.0		ポイント △5.4	ポイント 0.0

決算額は、1,631,679,644円で、前年度に比べ145,263,264円(8.2%)減少している。

収入未済額は、185,020円で、前年度に比べ29,500円(19.0%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 1,520,146,777	円 1,471,261,533	円 0	円 35,170,000	円 0	円 13,715,244	% 96.8
元	円 1,576,422,640	円 1,541,016,733	円 0	円 24,421,777	円 0	円 10,984,130	% 97.8
対前年度比較	% 96.4	% 95.5	% -	% 144.0	% -	% 124.9	ポイント △1.0

決算額は、1,471,261,533円で、前年度に比べ69,755,200円(4.5%)減少している。

翌年度繰越額は、35,170,000円で、その内訳は、繰越明許費2事業35,170,000円である。これを前年度の繰越額と比べると10,748,223円(44.0%)の増加となっている。

不用額は、13,715,244円で、前年度に比べ2,731,114円(24.9%)増加している。

セ 工業用地等管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
2	円 78,967,000	円 2,080,220,339	円 2,080,173,757	円 0	円 46,582	円 2,001,206,757	% 2634.2	% 100.0
元	円 77,928,000	円 1,968,922,310	円 1,968,875,728	円 0	円 46,582	円 1,890,947,728	% 2526.5	% 100.0
対前年度比較	% 101.3	% 105.7	% 105.7	% -	% 100.0		ポイント 107.7	ポイント 0.0

決算額は、2,080,173,757円で、前年度に比べ111,298,029円(5.7%)増加している。

収入未済額は、46,582円で、前年度と同額である。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	円 78,967,000	円 65,163,195	円 0	円 0	円 0	円 13,803,805	% 82.5
元	円 77,928,000	円 61,561,534	円 0	円 0	円 0	円 16,366,466	% 79.0
対前年度比較	% 101.3	% 105.9	% -	% -	% -	% 84.3	ポイント 3.5

決算額は、65,163,195円で、前年度に比べ3,601,661円(5.9%)増加している。

不用額は、13,803,805円で、前年度に比べ2,562,661円(15.7%)減少している。

4 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高	
公 有 財 産	土地及び建物(特別会計分を除く)				
	土 地	m ²	25,876,011.46	△ 80,928.49	25,795,082.97
	建 物	m ²	1,711,083.87	△ 1,732.41	1,709,351.46
	〔 木 造 〕	m ²	44,296.87	△ 58.79	44,238.08
	〔 非木造 〕	m ²	1,666,787.00	△ 1,673.62	1,665,113.38
	山 林				
	山林面積	m ²	105,435,200.32		105,435,200.32
	立木推定蓄積量	m ³	1,424,107.44	△ 17,833.96	1,406,273.48
	動 産				
	船 舶	隻	5		5
		総トン	484.00		484.00
	航空機	機	2	△ 1	1
	物 権				
	地上権	m ²	29,877,822.18		29,877,822.18
	無体財産権				
	特許権	件	92	△ 7	85
	著作権	件	2		2
	商標権	件	15		15
	その他	件	26	6	32
有価証券					
株 券	円	1,780,835,641	△ 3,600,000	1,777,235,641	
出資による権利					
出資金	円	24,207,920,230		24,207,920,230	
出捐金	円	14,551,094,347	305,575,659	14,856,670,006	
計	円	38,759,014,577	305,575,659	39,064,590,236	
物 品					
〔 車両・船舶類及び100万円 以上の物品 〕	点	7,481	△ 6	7,475	
債 権					
貸付金	円	31,128,426,499	230,134,623	31,358,561,122	
その他	円	408,476,723	△ 9,860,200	398,616,523	
計	円	31,536,903,222	220,274,423	31,757,177,645	

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高	
基 金	財政調整基金				
	定期預金	円	2,743,751,443	△ 728,441,029	2,015,310,414
	普通預金	円	180,001,146	904,339,179	1,084,340,325
	計	円	2,923,752,589	175,898,150	3,099,650,739
	「北日本放送」社会福祉事業基金				
	北陸電力株式	円	19,159,500		19,159,500
	日本電信電話株式	円	56,270,000		56,270,000
	計	円	75,429,500		75,429,500
	災害救助基金				
	災害救助物資	点	236,106	5,080	241,186
定期預金	円	557,755,504	△ 6,770,000	550,985,504	
普通預金	円	31,618,350	1,571,342	33,189,692	
計	点	236,106	5,080	241,186	
〔 災害救助物資 預 金 〕	円	589,373,854	△ 5,198,658	584,175,196	
「松下電器」児童福祉事業基金					
国債証券	円	30,258,469	△ 3,656	30,254,813	
地方債証券	円	19,000,000		19,000,000	
普通預金	円	741,531	3,656	745,187	
計	円	50,000,000	0	50,000,000	
土地開発基金					
土 地	m ²	13,592.22		13,592.22	
定期預金	円	1,541,801,766	△ 1,541,801,766	0	
譲渡性預金	円	4,199,032,197	△ 1,199,032,197	3,000,000,000	
普通預金	円	3,528,009	2,444,736,200	2,448,264,209	
計	円	13,592.22		13,592.22	
〔 土 地 預 金 〕		5,744,361,972	△ 296,097,763	5,448,264,209	
市町村振興基金					
市町村貸付金	円	1,353,413,605	379,185,849	1,732,599,454	
普通預金	円	4,554,569,329	△ 474,593,339	4,079,975,990	
計	円	5,907,982,934	△ 95,407,490	5,812,575,444	
県営住宅敷金積立基金					
定期預金	円	120,000,000	△ 120,000,000	0	
普通預金	円	4,000,000	116,000,000	120,000,000	
計	円	124,000,000	△ 4,000,000	120,000,000	

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高	
基 金	水源林造成基金				
	土地（山林）	m ²	22,813,129.00	22,813,129.00	
	立 木	m ³	133,548.92	133,548.92	
	普通預金	円	1,459,835	8,105	1,467,940
	自然環境保全基金				
	土 地（山林）	m ²	936,834.72		936,834.72
	土 地（その他）	m ²	42,732.04		42,732.04
	立 木	m ³	14,698.46		14,698.46
	地上権	m ²	52,394.00		52,394.00
	普通預金	円	7,812,026	126,541	7,938,567
	計				
	土地	m ²	979,566.76		979,566.76
	立 木	m ³	14,698.46		14,698.46
	地上権	m ²	52,394.00		52,394.00
	預 金	円	7,812,026	126,541	7,938,567
	スポーツ振興基金				
	関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500
	社会教育振興基金				
	関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500
	教育制度百年記念基金				
関西電力株式	円	153,539,500		153,539,500	
総合雪対策基金					
関西電力株式	円	110,655,500		110,655,500	
北陸電力株式	円	106,131,000		106,131,000	
国債証券	円	199,967,664		199,967,664	
定期預金	円	16,762,027	△ 2,808,809	13,953,218	
計	円	433,516,191	△ 2,808,809	430,707,382	
技術立県基金					
普通預金	円	146		146	
芸術文化振興基金					
関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500	
高等学校生徒海外派遣事業基金					
国債証券	円	49,695,030		49,695,030	
定期預金	円	12,657,748	△ 568,748	12,089,000	
計	円	62,352,778	△ 568,748	61,784,030	

区 分			令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
基 金	県債管理基金				
	その他証券	円	5,900,000,000	△ 2,000,000,000	3,900,000,000
	定期預金	円	2,736,526,743	6,975,531,087	9,712,057,830
	譲渡性預金	円	13,010,085,831	△ 6,010,085,831	7,000,000,000
	普通預金	円	7,864,705,876	4,765,886,848	12,630,592,724
	計	円	29,511,318,450	3,731,332,104	33,242,650,554
	企業立地促進資金貸付基金				
	貸付金	円	35,016,000	△ 10,422,500	24,593,500
	定期預金	円	548,800,000		548,800,000
	普通預金	円	282,186,485	10,589,562	292,776,047
	計	円	866,002,485	167,062	866,169,547
	帆船海王丸基金				
	北陸電力株式	円	520,200,000		520,200,000
	博物館資料取得基金				
	普通預金	円	198,881,264	9,618,736	208,500,000
	博物館資料	点	20	△ 4	16
	環境保全基金				
	定期預金	円	55,929,041	△ 3,803,330	52,125,711
	国債証券	円	313,380,560	△ 19,609,756	293,770,804
	普通預金	円	9,806,568	47,879	9,854,447
計	円	379,116,169	△ 23,365,207	355,750,962	
地域振興基金					
定期預金	円	412,152,106	△ 412,152,106	0	
普通預金	円	21,392,528	411,074,227	432,466,755	
計	円	433,544,634	△ 1,077,879	432,466,755	
地域福祉基金					
定期預金	円	169,380,696	△ 1,057,832	168,322,864	
普通預金	円	2,466,000	1,174,000	3,640,000	
計	円	171,846,696	116,168	171,962,864	
農村環境創造基金					
国債証券	円	920,343,901	△ 47,277,026	873,066,875	
その他証券	円	100,000,000		100,000,000	
定期預金	円	40,587,840	△ 21,816,851	18,770,989	
普通預金	円	27,026	47,250,000	47,277,026	
計	円	1,060,958,767	△ 21,843,877	1,039,114,890	

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
基 金	介護保険財政安定化基金 普通預金	円 2,386,032,802	86,436	2,386,119,238
	森林整備地域活動支援基金 普通預金	円 18,938,500	△ 4,457,773	14,480,727
	安全防災基金 定期預金	円	1,755,300,252	1,755,300,252
	普通預金	円 2,863,239,152	△ 1,731,791,720	1,131,447,432
	計	円 2,863,239,152	23,508,532	2,886,747,684
	水と緑の森づくり基金 普通預金	円 497,355,596	54,662,730	552,018,326
	後期高齢者医療財政安定化基金 普通預金	円 2,695,100,244	34,038	2,695,134,282
	明日のとやま教育創造基金 定期預金	円 115,571,950	277,318	115,849,268
	普通預金	円 14,625,074	3,189,494	17,814,568
	計	円 130,197,024	3,466,812	133,663,836
	子育て支援対策臨時特例基金 普通預金	円 347,417,666	705,574,723	1,052,992,389
	森林整備・林業再生基金 普通預金	円 258,036,942	△ 171,369,760	86,667,182
	元気とやまスポーツ応援基金 普通預金	円 8,924,556	△ 5,239,883	3,684,673
	元気とやま未来創造基金 定期預金	円 1,270,456,338	△ 1,270,456,338	0
	譲渡性預金	円 3,924,599,014	△ 3,924,599,014	0
	普通預金	円 542,902,900	5,279,519,075	5,822,421,975
計	円 5,737,958,252	84,463,723	5,822,421,975	
並行在来線経営安定基金 定期預金	円 1,008,254,354	405,788	1,008,660,142	
普通預金	円 907,007,913	△ 242,984,584	664,023,329	
計	円 1,915,262,267	△ 242,578,796	1,672,683,471	
農地中間管理事業支援基金 普通預金	円 320,065,074	△ 35,193,330	284,871,744	

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
基 金	地域医療介護総合確保基金			
	定期預金	円 6,063,080,685	△ 2,135,100,126	3,927,980,559
	普通預金	円 703,223,285	2,056,611,150	2,759,834,435
	計	円 6,766,303,970	△ 78,488,976	6,687,814,994
	国民健康保険財政安定化基金			
	普通預金	円 1,795,649,784	△ 35,362,322	1,760,287,462
	産業振興のための若者定着支援基金			
普通預金	円 14,152,118	6,531,456	20,683,574	
再生可能エネルギー発電設備等管理基金				
定期預金	円 6,734,147	4,842,273	11,576,420	
森林経営管理支援基金				
普通預金	円 26,138,028	14,161,346	40,299,374	
新型コロナウイルス感染症対策応援基金				
普通預金	円 34,587,000	34,587,000	34,587,000	
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金				
普通預金	円 124,163,000	124,163,000	124,163,000	
合 計				
	(土 地)	m ² 23,806,287.98		23,806,287.98
	(立 木)	m ³ 148,247.38		148,247.38
	(地上権)	m ² 52,394.00		52,394.00
	(災害救助物資)	点 236,106	5,080	241,186
	(博物館資料)	点 20	△ 4	16
	(有価証券等)	円 75,783,332,412	3,950,289,664	79,733,622,076

(1) 公有財産

ア 土地（特別会計分を除く）

当年度末現在高は、25,795,082.97㎡で、前年度末現在高に比べ80,928.49㎡減少している。

イ 建物（特別会計分を除く）

当年度末現在高（延面積）は、1,709,351.46㎡で、前年度末現在高に比べ1,732.41㎡減少している。

ウ 有価証券

当年度末現在高は、1,777,235,641円で、前年度末現在高に比べ3,600,000円減少している。

エ 出資による権利

当年度末現在高は、39,064,590,236円で、前年度末現在高に比べ305,575,659円増加している。

(2) 物品（車両・船舶類及び100万円以上の物品）

当年度末現在高は、7,475点で、前年度末現在高に比べ6点減少している。

(3) 債権

当年度末現在高は、31,757,177,645円で、前年度末現在高に比べ220,274,423円増加している。

(4) 基金

当年度末現在高は、土地23,806,287.98㎡、立木148,247.38m³、地上権52,394.00㎡、災害救助物資241,186点、博物館資料16点及び有価証券等79,733,622,076円であり、前年度末現在高に比べ、災害救助物資が5,080点増加し、博物館資料が4点減少し、有価証券等が3,950,289,664円増加している。

令和2年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

令和2年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況を審査するにあたっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 基金の運用は、設置目的に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 経理事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

各基金の計数は、証拠書類及び諸帳簿に符合し正確であり、基金は設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。

第3 基金の運用状況

1 土地開発基金

- (1) 基金は、昭和44年3月に3億円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
S43~H27		5,244,000,000	4,348,157,621	9,592,157,621
28		0	△ 1,599,417,126	△ 1,599,417,126
29		0	△ 1,448,408,672	△ 1,448,408,672
30		0	△ 333,489,974	△ 333,489,974
R元		0	4,100,990	4,100,990
2		0	△ 296,097,763	△ 296,097,763
計		5,244,000,000	674,845,076	5,918,845,076

※基金運用益積立額の欄は、取崩金を含む。

(2) 当年度における基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末	令和2年度中増減高			令和2年度末
	現 在 高	増	減	差引	現 在 高
土地	円 (13,592.22㎡) 470,580,867	円 (0.00㎡) 0	円 (0.00㎡) 0	円 (0.00㎡) 0	円 (13,592.22㎡) 470,580,867
普通預金等	5,744,361,972	4,328,382 (土地貸付料収入 3,258,129 預金利子収入 1,070,253)	300,426,145 (取崩し 300,426,145)	△ 296,097,763	5,448,264,209
計	6,214,942,839	4,328,382	300,426,145	△ 296,097,763	5,918,845,076

土地の当年度末現在高は、470,580,867円 (13,592.22㎡) である。

2 市町村振興基金

(1) 基金は、昭和46年4月に3億円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度 \ 区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
	円	円	円
S46~H27	4,809,075,189	1,375,719,809	6,184,794,998
28	0	△ 122,744,000	△ 122,744,000
29	0	△ 67,076,408	△ 67,076,408
30	0	△ 86,991,656	△ 86,991,656
R元	0	△ 95,407,490	△ 95,407,490
2	0	△ 32,204,756	△ 32,204,756
計	4,809,075,189	971,295,499	5,780,370,688

※基金運用益積立額の欄は、取崩金を含む。

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末	令和2年度中増減高			令和2年度末
	現 在 高	増	減	差引	現 在 高
	円	円	円	円	円
市町村貸付金	1,353,413,605	598,100,000 〔新規貸付額〕 598,100,000	218,914,151 〔貸付金償還額〕 218,914,151	379,185,849	1,732,599,454
普通預金	4,459,161,839	218,914,151 〔貸付金償還収入〕 218,914,151	630,304,756 〔新規貸付支出〕 598,100,000 取崩金 32,204,756	△ 411,390,605	4,047,771,234
計	5,812,575,444	817,014,151	849,218,907	△ 32,204,756	5,780,370,688

市町村貸付金の当年度末現在高は、1,732,599,454円で、前年度末現在高に比べ379,185,849円増加している。

3 企業立地促進資金貸付基金

(1) 基金は、昭和58年3月に5千万円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
		円	円	円
S 5 7 ~ H 2 7		800,000,000	65,010,373	865,010,373
2 8		0	560,395	560,395
2 9		0	163,685	163,685
3 0		0	163,446	163,446
R 元		0	104,586	104,586
2		0	167,062	167,062
計		800,000,000	66,169,547	866,169,547

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高			令和2年度末 現 在 高
		増	減	差引	
預託金	円 35,016,000	円 0	円 10,422,500 〔預託金の償還額〕 10,422,500	円 △ 10,422,500	円 24,593,500
普通預金等	830,986,485	10,589,562 〔預託金の償還収入〕 10,422,500 預金利子収入 167,062	0	10,589,562	841,576,047
計	866,002,485	10,589,562	10,422,500	167,062	866,169,547

預託金の当年度末残高は、24,593,500円で、前年度末残高に比べ10,422,500円減少している。

基金運用益積立額167,062円は、預金利子である。

4 博物館資料取得基金

(1) 基金は、平成2年3月に1億5千万円を原資として設置された。なお、過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度 \ 区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
	円	円	円
H元~H27	300,000,000	0	300,000,000
28	0	0	0
29	0	0	0
30	0	0	0
R元	0	0	0
2	0	0	0
計	300,000,000	0	300,000,000

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末	令和2年度中増減高			令和2年度末
	現 在 高	増	減	差引	現 在 高
	円	円	円	円	円
博物館資料	101,118,736 (20点)	1,638,570 (3点)	11,257,306 (7点)	△ 9,618,736 (△4点)	91,500,000 (16点)
普通預金	198,881,264	11,257,306	1,638,570	9,618,736	208,500,000
計	300,000,000	12,895,876	12,895,876	0	300,000,000

当年度、取得したものは、工芸品2点(405,570円)、墨画1点(1,233,000円)であり、減少したものは、工芸品3点(674,306円)、文化財類1点(3,050,000円)、油絵1点(3,300,000円)、カラー写真1点(3,000,000円)、墨画1点(1,233,000円)を一般会計へ譲渡したものである。